

## 事業環境の変化に適切に対応しながら 財務体質の改善を進めていきます。



代表取締役 常務執行役員  
コーポレートコミュニケーション部、経理部、財務部担当  
植松 孝之

### 第6次連結中期経営計画の達成に向けて

第6次連結中期経営計画は、「財務体質の健全化」を基本方針の一つとして掲げており、「稼ぐ力」と「財務体質」を強化し、原油価格下落等の環境変化に耐えうる自己資本の厚みをめざしております。

財務面の経営目標としましては、フリー・キャッシュ・フロー累計1,500億円以上、自己資本4,000億円以上、自己資本比率20%以上、ネットD/Eレシオ1.0~1.5倍を掲げております。

2年目となる2019年度は、新型コロナウイルス感染症やサウジアラビアの原油増産政策などに起因する原油価格の下落に伴い、石油製品マージンの一時的な悪化などの影響が発生しました。在庫影響を除いた経常利益は前年比389億円減益の685億円となりましたが、在庫評価影響-522億円により、親会社株主に帰属する当期純利益は-282億円となりました。

原油価格の下落に伴う運転収支の改善により、フリー・キャッシュ・フローは275億円のプラスとなりましたが、自己資本は前年より413億円減少の2,398億円、自己資本比率は1.9%悪化の14.6%、ネットD/Eレシオは0.43ポイント悪化の2.41倍となりました。

2019年度の主な取り組みとしましては、劣後特約付ローン<sup>※</sup>600億円の借換えや、資金調達が多様化を目的としたESGファイナンスを実行しました。

劣後特約付ローンの借換えでは、2015年度に調達した劣後特約付ローン600億円の早期弁済を実行し、新たに総額300億円の劣後特約付ローンの調達を実行しました。借入金額が

半額になったことで金利負担を大きく抑えられることはもちろん、新たに実行した劣後特約付ローンには利益償還条項の付与や金利ステップアップがないこと、50%資本認定がなされることなど、以前の劣後特約付ローンと比較して、条件が改善されております。また、ESGファイナンスでは、国内石油業界では初となるサステナビリティ・リンク・ローンの調達を実行しました。サステナビリティ・リンク・ローンとは各企業のCSR計画に基づくサステナビリティ目標を設定し、その実績が金利等の借入条件と連動するものです。当社グループでは今後の陸上風力発電所運転開始と既存風力発電所の利用可能率をサステナビリティ目標に設定しました。当社グループの主要施策である再生可能エネルギー事業のさらなる推進に繋がると考えております。

2020年度は新型コロナウイルス感染症影響により、厳しい経営環境が見込まれております。しかしながら、国内需要が減少する中、当社グループはキグナス石油への供給拡大により販売数量を前年並みに維持できること、また国内の市況環境が引き続き堅調となることを見込んでおり、在庫影響を除いた経常利益は300億円、親会社株主に帰属する当期純利益は145億円の黒字を計画しております。

一方で、投資負担と利益減少などの要因により、2020年度のフリー・キャッシュ・フローはマイナスとなる見込みです。そのため投資のタイミングや投資内容の見直しを行い、投資キャッシュ・フロー低減を進めてまいります。一方で、企業価値向上に繋がる重要な将来への成長投資は、引き続き実行してまいります。

2019年度に発生した新型コロナウイルス感染症影響による原油価格の下落を主要因に、バランスシートの改善はやや足踏

みしている状態ですが、収益の要である国内石油事業の環境は引き続き堅調です。原油価格の回復状況によっては、過年度に発生した一過性のマイナス影響についても解消されると考えております。引き続き第6次連結中期経営計画の達成をめざしてまいります。

<sup>※</sup> 劣後特約付ローン:資本と負債の中間的性質を持つハイブリッドファイナンスの一形態、資本に類似した性質、および特徴を有する資金調達の方法

### 新型コロナウイルス感染症への対応について

新型コロナウイルス感染症拡大による世界経済の低迷、事業環境の悪化が見込まれる中、手元流動性と財務安定性の確保に注力しております。

手元流動性では、グループファイナンスを最大限活用し、グループ内の現預金を一体運用することにより、事業環境の変化に耐えることのできる現金を確保しております。

財務安定性では、複数の金融機関との間に円貨・外貨各種調達枠を十分に確保しております。また、1,000億円規模のコミットメントラインを保有しており、今後の不安定な状況に対しても十分に対応可能と考えております。

新型コロナウイルス感染症の影響は長期化するものと考えなければいけません。引き続き全社的にコスト削減を図るとともに、投資案件の実行タイミングや内容の見直しを実施し、事業活動に支障をきたすことのないよう、万全の対策を期してまいります。

### 投資家の皆様へ

2019年度は親会社株主に帰属する当期純損失の計上により財務体質は悪化しましたが、新型コロナウイルス感染症影響による一過性要因であること、在庫影響を除いた実力ベースの経常利益は685億円を計上したことを踏まえ、1株当たり配当金は、当初公表通りの80円とさせていただきます。

2020年度は厳しい経営環境が見込まれますが、安定配当という基本方針のもと、2020年度の1株当たり配当金は、80円の維持を予定しております。今後も財務体質とのバランスを考えながら、株主還元への比重を高めていきたいと考えております。

最後になりますが、CFOの重要な役割である投資家の皆様との対話をこれからも積極的に行い、当社グループの経営に活かしていきたいと考えております。今後ともご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

